

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	ポパール興業株式会社
【英訳名】	POVAL KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 孝敏
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052(411)1050(代表)
【事務連絡者氏名】	管理担当取締役 坂倉 満
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052(419)1827
【事務連絡者氏名】	管理担当取締役 坂倉 満
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,801,323	1,724,282	2,366,349
経常利益 (千円)	108,662	62,077	133,927
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	74,092	35,889	115,248
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,446	35,941	9,977
純資産額 (千円)	4,249,415	4,187,421	4,262,885
総資産額 (千円)	4,979,141	5,316,313	5,056,579
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	56.24	27.24	87.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.1	78.5	84.0

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	13.03	7.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成28年10月13日に株式会社日新製作所の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景として緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国景気の減速や海外情勢の警戒感から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として、「ソリューションビジネスの展開」「グローバル展開の推進」「成長事業・新規事業推進」を目標に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、ウレタンタイミングベルトの販売拡大が順調に推移したものの、鉄鋼用ベルトの大型案件が減少いたしました。また、株式会社日新製作所の株式取得に伴うアドバイザー費用等が発生いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,724百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は80百万円（前年同期比32.8%減）、経常利益は62百万円（前年同期比42.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35百万円（前年同期比51.6%減）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて259百万円増加し、5,316百万円となりました。このうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて478百万円増加し、2,414百万円となりました。これは主に、現金及び預金が320百万円、受取手形及び売掛金が87百万円増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて219百万円減少し、2,901百万円となりました。これは主に、土地が88百万円増加したものの、投資有価証券が342百万円減少したことによるものであります。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて335百万円増加し、1,128百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて276百万円増加し、779百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて58百万円増加し、349百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が増加したことによるものであります。

##### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて75百万円減少し、4,187百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が70百万円減少したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,680,000
計	3,680,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,317,400	1,317,400	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	1,317,400	1,317,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	1,317,400	-	179,605	-	321,531

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,316,900	13,169	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,317,400	-	-
総株主の議決権	-	13,169	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	596,889	917,009
受取手形及び売掛金	635,565	723,469
有価証券	-	21,648
商品及び製品	37,913	29,222
仕掛品	377,540	436,593
原材料及び貯蔵品	206,117	199,516
その他	82,365	88,005
貸倒引当金	314	539
流動資産合計	1,936,077	2,414,924
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,406,761	1,381,616
減価償却累計額	878,333	896,772
建物及び構築物(純額)	528,427	484,844
機械装置及び運搬具	1,205,671	1,246,223
減価償却累計額	942,560	992,019
機械装置及び運搬具(純額)	263,111	254,203
土地	1,235,875	1,323,933
建設仮勘定	21,458	-
その他	181,568	186,341
減価償却累計額	162,891	164,796
その他(純額)	18,676	21,545
有形固定資産合計	2,067,550	2,084,526
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	25,808
その他	3,010	3,061
無形固定資産合計	3,010	28,869
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,012,186	669,959
その他	38,874	119,123
貸倒引当金	1,119	1,089
投資その他の資産合計	1,049,940	787,992
固定資産合計	3,120,502	2,901,389
資産合計	5,056,579	5,316,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	277,365	306,365
短期借入金	20,000	247,333
未払法人税等	5,773	14,530
賞与引当金	57,593	33,162
その他	141,832	177,719
流動負債合計	502,564	779,112
固定負債		
長期借入金	9,524	-
役員退職慰労引当金	180,134	206,008
退職給付に係る負債	93,614	102,570
その他	7,857	41,200
固定負債合計	291,130	349,779
負債合計	793,694	1,128,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金	275,336	275,336
利益剰余金	3,591,448	3,587,815
株主資本合計	4,046,390	4,042,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,930	143,051
為替換算調整勘定	59,727	10,274
その他の包括利益累計額合計	202,657	132,776
非支配株主持分	13,837	11,887
純資産合計	4,262,885	4,187,421
負債純資産合計	5,056,579	5,316,313



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,801,323	1,724,282
売上原価	1,099,958	1,011,430
売上総利益	701,364	712,851
販売費及び一般管理費	581,995	632,632
営業利益	119,369	80,218
営業外収益		
受取利息	1,659	809
受取配当金	8,112	9,884
その他	2,742	3,023
営業外収益合計	12,515	13,717
営業外費用		
支払利息	455	362
支払手数料	694	240
為替差損	21,994	31,161
その他	78	94
営業外費用合計	23,222	31,858
経常利益	108,662	62,077
特別利益		
固定資産売却益	89	-
投資有価証券売却益	48,596	17,510
保険解約返戻金	1,288	-
特別利益合計	49,975	17,510
特別損失		
固定資産除却損	58	1,013
投資有価証券売却損	535	545
減損損失	14,587	-
損害賠償金	24,590	-
特別損失合計	39,772	1,558
税金等調整前四半期純利益	118,865	78,029
法人税等	39,634	41,128
四半期純利益	79,231	36,901
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,139	1,012
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,092	35,889

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	79,231	36,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,205	121
為替換算調整勘定	48,473	72,964
その他の包括利益合計	102,678	72,842
四半期包括利益	23,446	35,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,446	33,992
非支配株主に係る四半期包括利益	4,999	1,949

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、株式会社日新製作所の株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間末をみなし取得日として連結の範囲に含めております。このため、当第3四半期連結会計期間においては、当第3四半期連結会計期間末の貸借対照表についてのみ連結しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ206千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形及び売掛金	-	18,639
支払手形及び買掛金	-	7,173

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	91,735	84,172

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,522	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間より、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日企業会計基準委員会。)等を適用しております。この結果、資本剰余金が46,194千円減少するとともに、利益剰余金が22,589千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	39,522	30	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループには、総合接着・樹脂加工事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来より総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントでしたが、当第3四半期連結会計期間より、株式会社日新製作所が連結子会社になったことに伴い、報告セグメントに特殊設計機械事業を追加しております。なお、当第3四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社日新製作所の株式を取得し、連結の範囲に含めております。これに伴い、特殊設計機械事業の区分においてのれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は25,808千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日新製作所

事業の内容 回転式熱交換器、連続式真空脱気装置、液原料投入設備及び貯蔵タンク類、攪拌及び反応タンク類、その他食品用機械の設計・製造・販売・メンテナンス

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの企業価値の向上及び国内体制強化を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成28年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	54,500千円
取得原価		54,500千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 52,900千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

25,808千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56円24銭	27円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	74,092	35,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	74,092	35,889
普通株式の期中平均株式数(株)	1,317,400	1,317,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

ポパール興業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石崎 勝夫  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 昌紀  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポパール興業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポパール興業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。